

1 市の概要

人口	29,568 人
保護率	0.46 %

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり（件） 一月当たり	23.4
プラン作成件数人口10万人当たり（件） 一月当たり	5.9
就労支援対象者数人口10万人当たり（件） 一月当たり	5.6
就労・増収率(%)	100.0

3 実施方法について

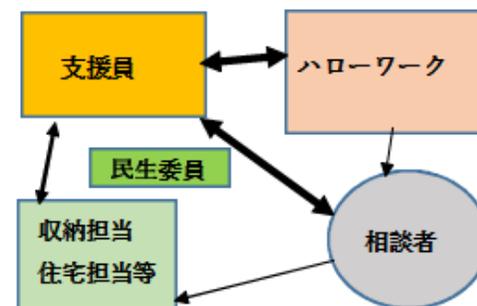
実施方法	直営
事業費	2,385千円（平成30年度）
理由（直営）	・ 庁内他制度担当部署や関係機関との連携が図りやすい。
課題と対応	<p>★就労支援のニーズとして</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入が減って家賃が払えない ・ 車がない、交通手段が限られている ・ 年金が少ないシニア（60才以上が全体の半数）などが多く、特に山梨では移動手段として車が利用できない場合、厳しい状況であるため、送迎付きの募集、社宅有の募集を重視して探している。
事業概要	<p>・ 体制：主任相談支援員1名（兼務）・相談兼就労支援員1名ハローワークへの連携、プランの作成、連絡調整などを実施。相談は多岐にわたり、他制度へ繋ぐことも多いため、プラン作成は相談の3割ほどである。</p> <p>相談には、民生委員や知人から繋がるケースよりも、税務担当から繋がるケースが増加している。他に市営住宅の担当から家賃の滞納者として相談を勧められて来るケースも増加している。</p>
その他特記事項	ハローワーク主催の研修に支援員が参加し、連携の強化、スキルアップなどを実施。

4 事業実績（H30年度）

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援対象者数	就職者数
83人	21人	20人	19人

5 事業実施のポイント ～きめ細やかな就労支援の実施～

- ★ハローワークとの徹底した連携、協力
ハローワークが近くにあるため、積極的に活用している相談者にはこまめに連絡をとり、きめ細やかな就労支援を実施することで、途中であきらめないように協力する。
- ★収入が減少し家賃が払えないなどの対応
 - ・ 日頃から安価な家賃の住宅情報、保証人不要な物件などの住宅情報も収集している。
 - ・ 月の収入と支出を一から見直す（自立相談支援で可能な家計に関する一般的なアドバイス）
- ★庁内連携があったケースは結果を担当にフィードバックして相互で支援している。



6 取り組んで良かったこと

- 高齢の相談者に対しても積極的に支援を続け、就労に繋がることで自立できるよう協力できたこと。